

令和6年度事業計画

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I. エアロビクの普及振興事業

1. エアロビク競技大会の開催

- ・エアロビク競技の普及振興を図るため、国内大会と国際大会の開催、国際大会への派遣を行う。
- ・エアロビク競技の充実と活性化に向けて以下の諸事業を行う。

(1) 国内大会、国際大会の開催

- ・第35回スズキワールドカップ2024は昨年と同様、FIG World Cupシリーズの一戦として開催する。(例年会場としている大田区総合体育館の改修工事に伴う休館につき、本年は横浜武道館にて5月に開催予定)
- ・地域ブロック内の交流促進を図るため、ブロック主催大会等を積極的に支援していく。
- ・大会運営を円滑にすすめるために「大会集計システム」を都道府県連盟やブロック協議会等でも活用できるよう研修や実施体制の整備をすすめる。

(大会名は略称)

開催日、期間	大会名	会場
5月25、26日	第35回スズキワールドカップ2024	神奈川県横浜市
5月～8月	第41回スズキジャパンカップ2024(県大会)	全国47都道府県
9月～10月	第41回スズキジャパンカップ2024(地区大会)	全国5地区
11月9、10日	第41回スズキジャパンカップ2024(全国大会)	静岡県浜松市
5月～12月	スポーツエアロビク2024	全国9地区予定
7月7日	第15回全国登録クラブ選手権大会	静岡県袋井市
8月24、25日	国スポ佐賀エアロビク大会	佐賀県武雄市
8月31日または9月2日	第24回全日本学生選手権大会	茨城県龍ヶ崎市
25.1月25日	第15回全国ユースフライト選手権大会	静岡県袋井市
25.1月26日	第20回JOCジュニアオリンピックカップ(全国大会)	静岡県袋井市
25.2月予定	リモートコンテスト	1回予定
25.2月22、23日	エアロダンスグランプリ(仮称)、第20回全国フライト選手権大会	神奈川県藤沢市

(2) 国際大会の派遣

日程	大会名	開催国
6月8～10日	アジア選手権大会	ベトナム
9月20～22日	FIG世界年齢別競技会	イタリア
9月27～29日	FIG世界選手権大会	イタリア

(3) ブロック主催大会

日程	大会名	会場
4月～24.12月	ブロック主催大会(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、北九州、南九州)	10地区

2. エアロビック競技の普及振興

(1) 強化練習会、合宿の開催

- ・コーチ、選手の行動指針として「選手強化方針 2024」を作成する。
- ・強化選手等を中心に年 2 回の強化合宿、練習会を開催する。
- ・WAZA-KEN 教材を使用しジュニア選手の育成強化を図る。
- ・SWC、SJC、JOC 終了後に動画による演技チェックを実施し、多角的視点で分析し演技力向上を図る。
- ・広報委員会と連携してチームジャパンの広報活動に努める。

(2) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・競技選手養成の拠点となる競技エアロビック登録クラブへの情報提供と共に登録クラブの新規募集と育成を継続して行う。

(3) NHK と特別番組の制作協力

- ・NHK と下記の主催大会のエアロビック特別番組に関わる制作協力を行う。

①第 35 回スズキワールドカップ 2024

②第 41 回スズキジャパンカップ 2024

(4) 県体育協会（スポーツ協会）の加盟促進

- ・国民体育大会（国民スポーツ大会）の正式競技の参加を目指して、47 都道府県連盟の都道府県体育協会（スポーツ協会）への加盟促進をすすめる。
- ・特に、県体育協会への加盟基準の厳しい地域においては、スローエアロビック事業を有効に活用しながら組織的に活動を促進する。

(5) JADA（日本アンチ・ドーピング機構）との連携

- ・スズキジャパンカップ、スズキワールドカップはアンチ・ドーピングコントロールの対象大会となっており、医科学委員会を中心に JADA、日本体操協会と連携してアンチ・ドーピングの啓発活動を行う。
- ・スズキジャパンカップ全国大会出場選手と当該コーチには、JADA 開発の E-ラーニングの受講を義務付ける。
- ・日本代表選手には JADA 派遣講師によるオンライン研修会の参加や、FIG ライセンスを取得する際、JADA の E-ラーニング修了と合格を義務付ける。

3. 生涯エアロビックの普及推進

- ・生涯エアロビックの観点から健康スポーツ、教育スポーツ、パラスポーツの各分野別に、エアロビックの普及を図っていく。
- ・その普及財源としてスズキ(株)、(公財)鈴木道雄記念財団、(一財)凸版印刷三幸会等より協賛及び助成の支援を受けて、有効かつ効果的に活用をすすめる。

(1) スローエアロビックの普及

- ・生涯エアロビック事業のメインとして、47 都道府県連盟と一体となって「社会貢献活動」と中高齢者を中心とした「健康スポーツの実現」に努める。
- ・具体的には体験事業、教室事業、研修会事業、講習会事業に分けて効果的に推進する。
- ・スポーツ庁の後援名義を継続的に申請し、事業の信頼度や全国的な活動を告知する。

(2) 体験、コンクールの推進

- ・エアロビック技術を段階的に習得していくための技能検定をリモートでの実施を含め推進する。
- ・競技の技を効果的に習得するために開発した練習ドリル「WAZA-KEN」の活用を通じて子供たちの競技参加を促進する。

(3) アダプテッドエアロビックの普及

- ・パラスポーツとしてアダプテッドエアロビックを普及し、(公財) ナイスハート基金や全国アダプテッドエアロビック協議会と協力して、指導者派遣や指導内容の研究をすすめる。

(4) 学校体育の指導研修

- ・学校体育普及の研究や教員対象にエアロビクス授業の普及を行う。

日程	事業内容
4月～25.3月	<ul style="list-style-type: none">・子ども達を対象にしている指導者向けに、エアロビック競技の基礎的な指導ができる入門動画を作成し、JAF ウェブサイトから公開する。・エアロビクス授業導入に役立つ学校体育教材を制作し、JAF ウェブサイトから公開する。・エアロビクス授業導入につながるリアルな研修会を教員や地域指導者を対象に実施する。

(5) 指導ツール等の制作

①スローエアロビック指導教材の制作

- ・スローエアロビック普及に役立つ指導教材「スローエアロビック LETTER」を改訂すると同時に動画を作成して配信する。また、オリジナルな音楽を CD 化して会員に頒布する他、ウェブサイトや会員マイページを使って積極的に情報発信する。

②体育授業教材の制作

- ・国のすすめるギガスクール構想に沿って、小学校、中学校体育を対象とする動画や指導案等の教材を制作し、配布資料のほか、ウェブサイトを使って情報発信を行う。

4. エアロビック指導者、審判員等の資格付与

(1) 講習会、研修会

日程	催事名
7月～10月	養成資格の内容に合わせて、オンライン形式と集合形式で開催する。
11月～25.2月	<ul style="list-style-type: none">・ナショナルキャンプ 2024-2025 を(オンライン形式)で開催する。・資格更新研修会を中心に計画する。
通年	承認校や認定校と協力して、各種指導員養成講座を行う。
通年	スローエアロビック指導員養成講習会を行う。

(2) エアロビック認定校、承認校の促進

- ・指導員養成の拠点となる大学、短大、専門学校にアプローチして JAF 認定校の募集を行う。
- ・日本スポーツ協会(JSP0)の承認校に対して指導員養成を働きかけていく。

II. 法人運営に必要な事業

1. 組織の基盤強化に関する事業

(1) スポーツ団体ガバナンス確保の取組みと推進

- ・スポーツ団体ガバナンスコードの推進と適合性審査に対する対応を継続してすすめ、取組みの状況をウェブサイト等において自己説明・公表を行う。
- ・県連盟活動の運営改善と、スローエアロビック普及を通じて支部等の地域活性化をすすめる。
- ・県体協(スポーツ協会)加盟促進のため、未加盟県の活動支援を行う。

(2) ブロック協議会の活性化と活動支援

- ・県連盟同士が交流と協調を目的として結成した地域のエアロビック協議会と協力してブロック支援大会や共同イベント等の促進と支援を行う。
- ・ブロック単位のエアロビック協議会代表者をメンバーとした「全国ブロック代表者会議」とJAF組織運営の強化を図る。

【ブロック協議会一覧】

	ブロック名	対象都道府県
1	東北エアロビック協議会	青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島
2	関東エアロビック協議会	茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川、山梨、新潟
3	北陸エアロビック協議会	富山、石川、福井
4	中部エアロビック協議会	長野、静岡、愛知、三重、岐阜
5	近畿エアロビック協議会	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
6	中国エアロビック協議会	鳥取、島根、岡山、広島
7	四国エアロビック協議会	香川、徳島、高知、愛媛
8	北九州エアロビック協議会	福岡、大分、佐賀、長崎、山口
9	南九州エアロビック協議会	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
10	北海道エアロビック連盟	(道南、道央、道東、道北)

(3) 各種専門委員会の活動促進

- ・組織運営に必要な次の専門委員会を置くほか、今後必要に応じて委員会や部会等を設置する。

	委員会名	役割と機能
1	総務委員会	組織運営全般の問題解決、調整など
2	審判委員会	審判員養成、審判員システムの構築、ルール改定など
3	選手強化委員会	選手強化プランの策定、選手の育成・強化など
4	普及指導委員会	生涯エアロビックの普及、指導者の育成など
5	学校体育普及委員会	教員等研修会の開催、教材研究と制作など
6	コンプライアンス委員会	コンプライアンス遵守の意識の醸成、パワハラ防止と対応など
7	広報委員会	エアロビックPR活動、各種SNSの活用など
8	アスリート委員会	登録アスリートの立場から意見集約意思決定に反映など
9	医科学委員会	アンチ・ドーピング啓発活動など
10	国際大会派遣会議	国際大会派遣選手の基準づくり、選考など

2. 表彰に関する事業

- ・国内外で優秀な成績を収めた選手に栄光賞、コーチに優秀指導者賞等の表彰を行う。
- ・国内のエアロビック普及活動に功績のあった指導者に功労賞等の表彰を行う。
- ・審判員活動において功績のあった審判員にジャッジ・オブ・ザ・イヤーの表彰を行う。
- ・日本スポーツ協会(JSPO)の公認スポーツ指導者の表彰制度に対して、エアロビック指導者の推薦

を行う。

3. 広報、PRに関する事業

(1) JAF 広報誌「スマイル」の定期発行

- ・最新情報や大会結果を掲載した広報誌を年4回発行する。
- ・2024年度も日本スポーツ振興センター(振興くじ)助成申請をすすめてスマイルを発行する。

(2) エアロビクの紹介や大会結果のPR活動

- ・エアロビクの紹介や主要大会の結果を効果的にマスコミや各種メディアに対してリリースする。

(3) JAF ウェブサイト、各種 SNS の運営と活用

- ・インターネットを通じてタイムリーにエアロビク情報を提供できるよう、Facebook、インスタグラムなど各種 SNS の利用をすすめる。

(4) スローエアロビク LETTER の発行、改訂

- ・スローエアロビク普及に役立つ指導教材として適宜発行、改訂を行う。

(5) ジャパンカップ 40 周年記念誌の活用

- ・令和5度に発行したスズキジャパンカップ40周年大会記念誌をエアロビク競技のPR及び普及ツールとして活用していく。

(6) IT を活用した会員管理システムの運用と情報共有

- ・ITを使った会員管理システム、大会管理システム、集計システムを活用して、効果的な組織運営を推進する。特に県連盟やブロック単位での集計システムの活用をすすめる。
- ・中でも個人賛助会員の特典としてマイページからの動画視聴など会員サービスの充実を図る。

4. 関連団体との協調と連携

(1) 国際エアロビク連盟 (IAF)、国際体操連盟 (FIG) との協調と連携

- ・国際エアロビク連盟 (IAF)、国際体操連盟 (FIG) と協調してのスズキワールドカップの共催等、エアロビクの国際普及を協力していく。

(2) 文部科学省、スポーツ庁、日本スポーツ協会 (JSP0) との協調と連携

- ・競技スポーツ、健康スポーツ、教育スポーツの振興の他、JSP0 とは公認スポーツ指導者育成事業を連携して行う。
- ・スポーツ庁がすすめる「Sport in Life」のプロモーションを継続して行う。

(3) (公財) 日本体操協会 (JGA) との協調と連携

- ・国際体操連盟 (FIG) や日本体操協会 (JGA) と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣等を協力していく。

(4) 超党派の国会議員連盟との連携と推進

- ・超党派の国会議員による「エアロビク普及推進議員連盟」と連携して、エアロビク普及と県連盟活性化をすすめる。

(5) フィットネス団体との協調と連携

- ・(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会等と連携して健康体力づくりの普及を目的とした「つながりエクササイズ動画コンクール・フィットネスレガシー」の啓発活動と次回開催検討をすすめる。

III. 財政の確立

(1) 協賛企業の促進

- ・スズキ、東京海上日動火災保険等に対して事業運営に必要な協賛依頼を継続しながら、新しい協賛会社の開拓をすすめていく。

(2) 個人賛助会員、法人賛助会員の促進

- ・加盟の県連盟が開催するスローエアロビク指導員養成講習会の開催を県連盟主管で積極的にす

すめると同時に、個人会員メリットを検討し、エアロビック連盟の活動を支える個人賛助会員の増員を目指していく。

- ・既存の法人賛助会員へ支援の継続や口数の増加をお願いすると共に、法人賛助会員の新規開拓をすすめる。

(3) 競技会参加料等の改定

- ・物価上昇による開催経費高騰のため、令和6年度の競技会参加料を改定する。

(4) 助成金の申請

- ・下記の助成団体に対して事業別の申請をすすめる。

(単位:千円)

申請先	事業内容	要望金額
一般財団法人 凸版印刷三幸会	JOC 袋井大会他	3,000
独立行政法人日本スポーツ振興センター (振興くじ)	広報誌スマイル制作事業	2,152
公益財団法人 ミズノ振興財団	スズキワールドカップ 2024	2,000
独立行政法人日本スポーツ振興センター (振興基金)	FIG 世界選手権大会派遣	1,400
公益財団法人業務スーパードリーム財団	国民スポーツ大会	1,228
公益財団法人 鈴木道雄記念財団	学校体育研修会	1,000
申請総額		10,780

以上

令和6年度予算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

- I. 収支予算書<損益計算ベース>
- II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>
- III. 資金調達及び設備投資の見込みについて

公益社団法人日本エアロビック連盟

収支予算書〈損益計算ベース〉
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用益	495,000	473,000	22,000	
② 特定資産運用益				
特定資産運用益	5,857,000	5,772,000	85,000	
③ 受取会費				
正会員受取会費	4,550,000	4,300,000	250,000	
賛助会員受取会費	13,396,000	13,718,000	△ 322,000	
④ 事業収益				
競技会事業収益	137,701,000	132,629,000	5,072,000	
認定登録事業収益	4,455,000	5,226,000	△ 771,000	
講習会等事業収益	25,485,000	27,997,000	△ 2,512,000	
商品売上事業収益	600,000	300,000	300,000	
⑤ 受取補助金等				
受取民間助成金	10,780,000	10,347,000	433,000	
⑥ 雑収益				
受取利息	2,000	2,000	-	
雑収益	120,000	120,000	-	
経常収益計	203,441,000	200,884,000	2,557,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	180,328,000	189,488,000	△ 9,160,000	
期首商品棚卸高	-	-	-	
商品仕入高	100,000	91,000	9,000	
期末商品棚卸高	-	-	-	
役員報酬	16,779,000	15,497,000	1,282,000	
給料手当	25,138,000	31,878,000	△ 6,740,000	
退職給付費用	2,393,000	1,885,000	508,000	
法定福利費	6,239,000	6,408,000	△ 169,000	
福利厚生費	-	108,000	△ 108,000	
臨時雇賃金	3,426,000	3,209,000	217,000	
諸謝金	5,778,000	6,362,000	△ 584,000	
外注費	69,288,000	72,981,000	△ 3,693,000	
表彰費	3,200,000	3,055,000	145,000	
接待交際費	194,000	84,000	110,000	
会議費	70,000	-	70,000	
旅費交通費	8,422,000	6,078,000	2,344,000	
出張手当	5,465,000	2,796,000	2,669,000	
通信運搬費	2,634,000	2,456,000	178,000	
減価償却費	5,540,000	10,866,000	△ 5,326,000	
消耗品費	3,582,000	3,743,000	△ 161,000	
賃借料	6,573,000	6,638,000	△ 65,000	
事務所賃借料	5,482,000	5,546,000	△ 64,000	
保険料	527,000	406,000	121,000	
租税公課	1,828,000	1,806,000	22,000	
委託費	6,152,000	6,140,000	12,000	
支払手数料	1,499,000	1,445,000	54,000	
雑費	19,000	10,000	9,000	
② 管理費	22,930,000	25,471,000	△ 2,541,000	
役員報酬	4,629,000	3,840,000	789,000	
給料手当	6,164,000	9,430,000	△ 3,266,000	
退職給付費用	578,000	391,000	187,000	
法定福利費	1,721,000	1,691,000	30,000	
福利厚生費	204,000	187,000	17,000	
接待交際費	592,000	476,000	116,000	
会議費	10,000	5,000	5,000	
旅費交通費	623,000	808,000	△ 185,000	
出張手当	429,000	379,000	50,000	
通信運搬費	61,000	216,000	△ 155,000	
減価償却費	207,000	126,000	81,000	
消耗品費	228,000	465,000	△ 237,000	
賃借料	293,000	273,000	20,000	
事務所賃借料	1,512,000	1,417,000	95,000	
保険料	16,000	15,000	1,000	
租税公課	1,060,000	910,000	150,000	
支払寄付金	100,000	100,000	-	
諸会費	574,000	574,000	-	
委託費	3,461,000	3,578,000	△ 117,000	
支払手数料	348,000	470,000	△ 122,000	
雑費	120,000	120,000	-	
経常費用計	203,258,000	214,959,000	△ 11,701,000	
当期経常増減額	183,000	△ 14,075,000	14,258,000	

収支予算書〈損益計算ベース〉
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
仕器備品売却益	-	1,050,000	△ 1,050,000	
経常外収益計	-	1,050,000	△ 1,050,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	1,050,000	△ 1,050,000	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	183,000	△ 13,025,000	13,208,000	
他会計振替額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	183,000	△ 13,025,000	13,208,000	
法人税等	100,000	100,000	-	
当期一般正味財産増減額	83,000	△ 13,125,000	13,208,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	83,000	△ 13,125,000	13,208,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	83,000	△ 13,125,000	13,208,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	-	-	-	-	495,000	495,000
②特定資産運用益						
特定資産運用益	5,857,000	-	-	-	-	5,857,000
③受取会費						
正会員受取会費	455,000	-	-	-	4,095,000	4,550,000
賛助会員受取会費	1,340,000	-	-	-	12,056,000	13,396,000
④事業収益						
競技会事業収益	127,901,000	-	-	-	9,800,000	137,701,000
認定登録事業収益	4,455,000	-	-	-	-	4,455,000
講習会等事業収益	25,485,000	-	-	-	-	25,485,000
商品売上事業収益	-	600,000	-	600,000	-	600,000
⑤受取補助金等						
受取民間助成金	10,780,000	-	-	-	-	10,780,000
⑥雑収益						
受取利息	1,000	-	-	-	1,000	2,000
雑収益	-	-	-	-	120,000	120,000
経常収益計	176,274,000	600,000	-	600,000	26,567,000	203,441,000
(2) 経常費用						
①事業費	179,529,000	799,000	-	799,000	-	180,328,000
商品仕入高	-	100,000	-	100,000	-	100,000
役員報酬	16,650,000	129,000	-	129,000	-	16,779,000
給料手当	24,921,000	217,000	-	217,000	-	25,138,000
退職給付費用	2,373,000	20,000	-	20,000	-	2,393,000
法定福利費	6,191,000	48,000	-	48,000	-	6,239,000
福利厚生費	-	-	-	-	-	-
臨時雇賃金	3,426,000	-	-	-	-	3,426,000
諸謝金	5,658,000	120,000	-	120,000	-	5,778,000
外注費	69,288,000	-	-	-	-	69,288,000
表彰費	3,200,000	-	-	-	-	3,200,000
接待交際費	194,000	-	-	-	-	194,000
会議費	70,000	-	-	-	-	70,000
旅費交通費	8,410,000	12,000	-	12,000	-	8,422,000
出張手当	5,465,000	-	-	-	-	5,465,000
通信運搬費	2,633,000	1,000	-	1,000	-	2,634,000
減価償却費	5,534,000	6,000	-	6,000	-	5,540,000
消耗品費	3,577,000	5,000	-	5,000	-	3,582,000
賃借料	6,566,000	7,000	-	7,000	-	6,573,000
事務所賃借料	5,440,000	42,000	-	42,000	-	5,482,000
保険料	527,000	-	-	-	-	527,000
租税公課	1,828,000	-	-	-	-	1,828,000
委託費	6,061,000	91,000	-	91,000	-	6,152,000
支払手数料	1,498,000	1,000	-	1,000	-	1,499,000
雑費	19,000	-	-	-	-	19,000
②管理費	-	-	-	-	22,930,000	22,930,000
役員報酬	-	-	-	-	4,629,000	4,629,000
給料手当	-	-	-	-	6,164,000	6,164,000
退職給付費用	-	-	-	-	578,000	578,000
法定福利費	-	-	-	-	1,721,000	1,721,000
福利厚生費	-	-	-	-	204,000	204,000
接待交際費	-	-	-	-	592,000	592,000
会議費	-	-	-	-	10,000	10,000
旅費交通費	-	-	-	-	623,000	623,000
出張手当	-	-	-	-	429,000	429,000
通信運搬費	-	-	-	-	61,000	61,000
減価償却費	-	-	-	-	207,000	207,000
消耗品費	-	-	-	-	228,000	228,000
賃借料	-	-	-	-	293,000	293,000
事務所賃借料	-	-	-	-	1,512,000	1,512,000
保険料	-	-	-	-	16,000	16,000
租税公課	-	-	-	-	1,060,000	1,060,000
支払寄付金	-	-	-	-	100,000	100,000
諸会費	-	-	-	-	574,000	574,000
委託費	-	-	-	-	3,461,000	3,461,000
支払手数料	-	-	-	-	348,000	348,000
雑費	-	-	-	-	120,000	120,000
経常費用計	179,529,000	799,000	-	799,000	22,930,000	203,258,000
当期経常増減額	△ 3,255,000	△ 199,000	-	△ 199,000	3,637,000	183,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
什器備品売却益	-	-	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,255,000	△ 199,000	-	△ 199,000	3,637,000	183,000
他会計振替額	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,255,000	△ 199,000	-	△ 199,000	3,637,000	183,000
法人税等	-	100,000	-	100,000	-	100,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,255,000	△ 299,000	-	△ 299,000	3,637,000	83,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	△ 3,255,000	△ 299,000	-	△ 299,000	3,637,000	83,000
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	△ 3,255,000	△ 299,000	-	△ 299,000	3,637,000	83,000

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和7年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビッ ク連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公	1	集計システムの改修 (FIC COP改訂国内部分)	2,300,000	自己資金